

## 32.【財政力指数】 上位自治体は、首都圏・中京圏や大規模施設所在地に集中

日本国内であればどこに住んでも受けられる行政サービスは大差ないと思われるかもしれませんが、都道府県や市区町村によって財政力に差があり、それが行政サービスの手厚さに影響する場合があります。歳入と歳出の差による財政収支の状況は地方自治体によって差異があり、市町村民税、固定資産税といった地方税のみではなかなか歳出を賄えないのが一般的です。この地方税も、人口減少や産業の停滞などにより減少する場合がありますので、地方財政はその運営が大変なのです。

実際には、歳入の不足を補うために、国や都道府県からの補助金（使途が限定される）や、借金（地方債）などが用いられますが、それでもかなりの幅がある自治体間の格差を埋めるために、国から地方自治体に地方交付税交付金が配られます。

地方自治体の財政状況を表す指標としては、収支額に関するもの（実質収支、単年度収支、実質単年度収支など）のほか、財政の健全性や弾力性などを示すものとして、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率などがあり、近年は将来負担比率（抱えている負債の大きさを標準的な財政規模に対する割合で表したもの）も重視されるようになっています。

ここではその中から「財政力指数」を取りあげてみます。財政力指数は、

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

で計算されます。基準財政収入額は通常の場合で自治体が得られると見込まれる税収額であり、基準財政需要額は合理的で妥当な水準の行政サービスや施設の維持を行う場合に必要な財政需要を一定の算式により算定した額です。財政力指数は年度による振れを是正するため過去3年間の平均値として示されます。

財政力指数はその値が大きいほど財源に余裕があり財政が健全なことを意味し、値が1を超えると自前の収入で財政需要を賄えとされ、地方交付税の不交付団体となりますが、1を超えている団体数は少なく、大半の自治体が地方交付税の交付を受けて必要な歳入を確保しています。

なお、財政力が極度に悪化し、赤字額が標準財政規模の100%（都道府県）または20%（市区町村）を超えると、企業の破産に相当する「財政再建団体」となり、自治体財政が実質的に国の管理下に置かれ自治体としての主体性が制限され、北海道夕張市がそうであるように、行政サービス低下や住民負担の増加を伴うこととなります。

各地方自治体の財政力指数は、他の財政指標とともに、総務省が毎年「地方財政状況調査」として公表しており、現時点の最新は令和4年度の値（令和2～4年度の平均値）です。

### ☞都道府県間の差が大きく、東京都の突出ぶりが顕著

地方自治体には、広域行政体としての都道府県と基礎自治体である市区町村がありますが、まず都道府県の財政力指数をみてみましょう。

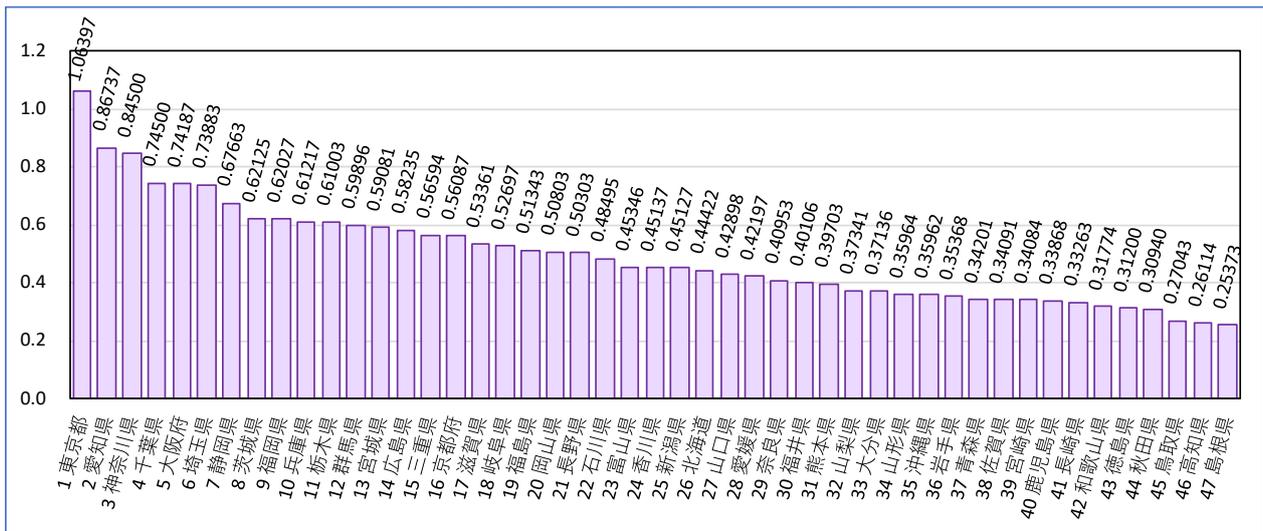
令和4年度で財政力指数が1を超えている（地方交付税不交付団体）のは東京都のみで、突出しており、2位以下と大きな差があります。東京都は人口の集中のみならず企業の本社等が集中立地し、その財政規模はオーストリアやノルウェー等の国家予算に匹敵するとも言われ、その財政的豊かさが国内での一極集中を助長しているとも言えますが、その地方への再配分には都は抵抗を示しています。

東京都に続く上位グループ（財政力指数 0.7 以上）を構成するのは、2 位から順に愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県で、やはり人口や産業の集積規模が大きいところが並んでいます。全体の順位を見ても、概ね人口規模の大小に準じた並びになっているように見え、人の集積がお金の集積を呼び、結果として財政が（相対的に）健全性を保てるという構図が鮮明です。

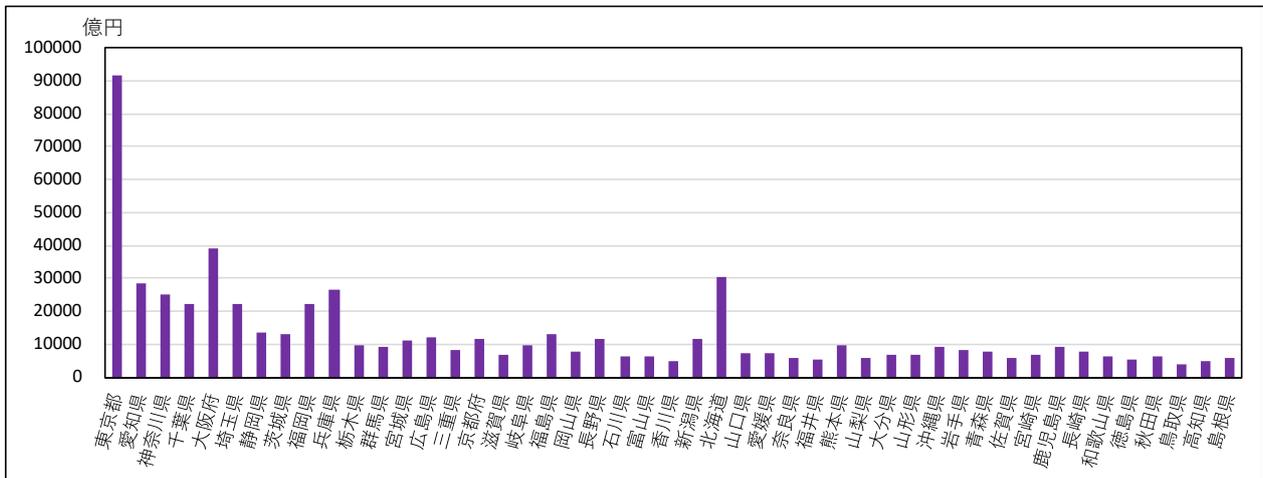
それにしても、財政力指数の都道府県間の値の格差には改めて驚かされます。47 都道府県のうち半数以上が 0.5 以下であり、最も低いのは島根県の 0.25 です。これはあくまで広域自治体である都道府県財政における値ですが、東京都など一部を除き、地方の財政がかなり厳しい状況に置かれていることがわかります。東京から地方への再配分の議論が出るのももっともな気がしますし、国と地方自治体は法的には対等であると言いながら、地方の行政運営の自由度が財政的にかなり制約されているわけで、地方分権の見地からはこのあたりがもっと議論されても良いのではないかと思います。

なお、以下の下側のグラフは、各都道府県の財政規模を歳出総額（令和 4 年度）で見たものを、上側グラフの財政力指数の順位と同じ順で並べたものです。東京都の財政規模の突出ぶりが顕著ですが、財政力指数が最も低い島根県の歳出総額は東京都の約 16 分の 1 です。因みに、歳出総額が最小なのは鳥取県で、ここは東京都の約 24 分の 1 です。人口規模の相違に見合う格差だと言えばそれまでかもしれませんが、そのあたりの状況はまた別の機会に見てみたいと思います。

都道府県の財政力指数（令和 2～4 年度）



〔参考〕 都道府県の歳出規模（令和 4 年度）（並び順は上のグラフと同じ）



資料：地方財政状況調査（総務省）

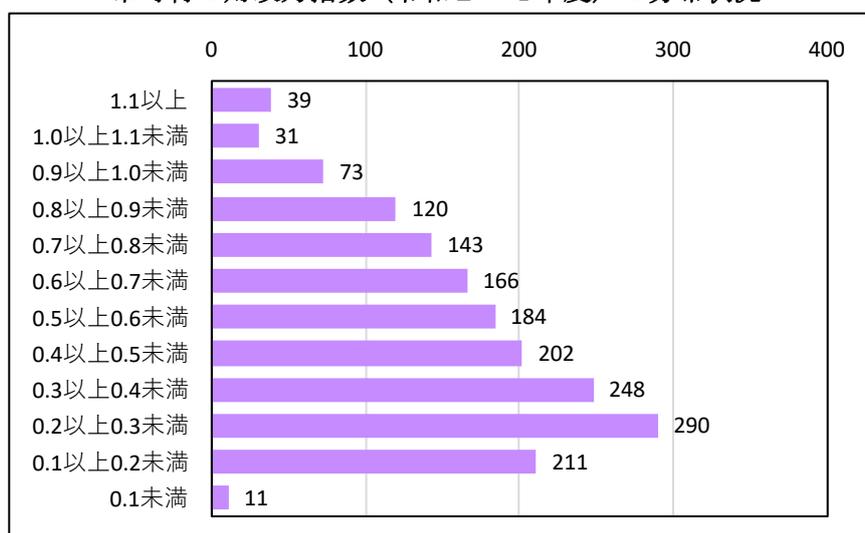
## ☞半数以上の市町村が財政力指数0.5以下・・・上位は首都圏や中京圏等に集中

次に、基礎自治体である市町村別の財政力指数を見てみましょう。都道府県別と同じく、令和4年度決算に基づくもので総務省が地方財政状況調査の中で公表しているものですが、その説明の中で、東京都の特別区（23区）については他団体と算出方法が異なる（東京都の算出に基づいている）としていることから、ここでの比較からは除外し、従って、比較対象は1,718市町村となります。

次ページ左に、令和2～4年度の財政力指数が高い順に並べた市町村名とその値の上位30位（1.15以上）と下位（0.10以下）を示します。また、「市」に絞った場合の順位についても同ページ右に示します。なお、総務省が公表している資料では市町村の財政力指数の値が小数点以下2位までとなっており、そのため同値となる場合が生じますが、その場合の順位は同順位として表示しています。

0.1刻みの幅による該当市町村数の分布状況は下の図のとおりであり、財政力指数が1以上なのは70市町村のみで、全1,718市町村の約4%しかありません。0.2～0.4程度の市町村の数が圧倒的に多いことがわかります。都道府県以上に市町村の財政事情は厳しく、単独でできる事業には限界があり、大きな事業は国や都道府県の補助を得たとしても実施は難しいと言えます。

市町村の財政力指数（令和2～4年度）の分布状況



資料：地方財政状況調査（総務省）

財政力指数の1位は愛知県飛島村ですが、名古屋市に隣接する人口5,000人弱の村で、大規模倉庫や工場が集積し、人口あたり製造品出荷額規模も全国トップクラスという豊かな村です。この産業集積が村の財政の健全性をもたらしているわけですが、他の上位市町村名をみても、同様な産業集積地、あるいは、2位の青森県六ヶ所村や4位の北海道泊村に象徴されるような発電所や原子力施設の立地により国からの交付金を多く得ているところなどが多いのが目立ちます。

また、日本を代表する国際空港を持つ千葉県成田市や関西国際空港の主要部分を有する大阪府田尻町、観光収入が豊富な神奈川県箱根町、高額所得者の住宅や別荘等が多いことで知られる長野県軽井沢町、東京都武蔵野市、兵庫県芦屋市などの名も上位にあることが注目されます。

これら上位の市町村の位置を次々ページのマップに示しますが、首都圏、中京圏に多くが集中し、そのほかの地方では原子力発電所など大規模施設の立地するところが点在するという状況です。特に、飛島村のほか、豊田市など製造業の集積度が高い愛知県には財政力指数の高い市町村が多く、愛知県恐るべし！といったところです。

一方、下位グループには、離島を含む過疎地域の町村名が多く並び、市とはいえ人口が2,000人台にまで減少した北海道歌志内市や財政再建中の夕張市なども含まれています。

市町村の財政力指数（令和2～4年度）の上位・下位（令和2～4年度）（東京特別区を除く）

（全市町村での順位）

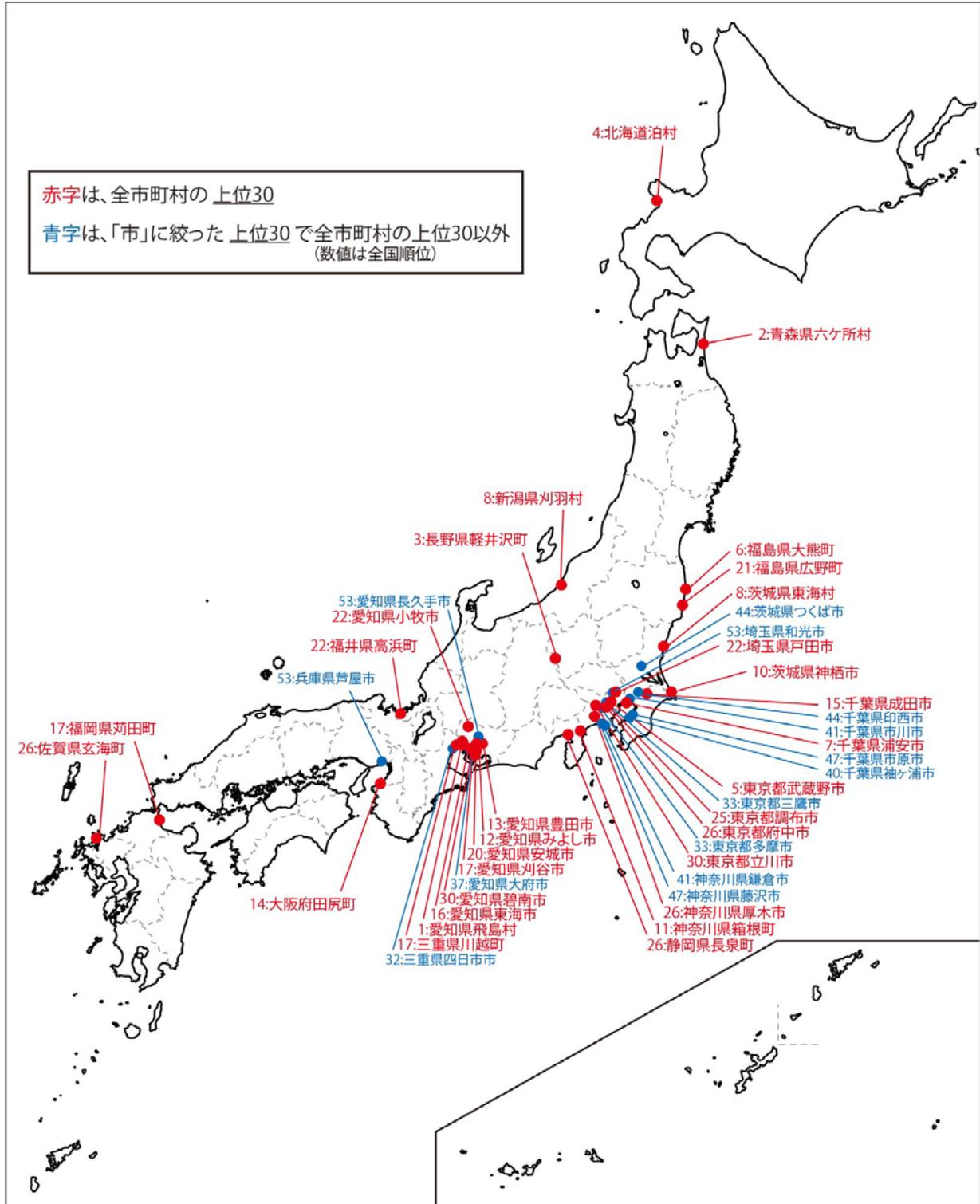
（「市」に絞った中での順位）

順位	(県)	市町村名	財政力指数 (令和4年度)
1	愛知	飛島村	2.02
2	青森	六ヶ所村	1.62
3	長野	軽井沢町	1.50
4	北海道	泊村	1.49
5	東京	武蔵野市	1.48
6	福島	大熊町	1.46
7	千葉	浦安市	1.43
8	茨城	東海村	1.36
8	新潟	刈羽村	1.36
10	茨城	神栖市	1.35
11	神奈川	箱根町	1.33
12	愛知	みよし市	1.32
13	愛知	豊田市	1.31
14	大阪	田尻町	1.30
15	千葉	成田市	1.29
16	愛知	東海市	1.26
17	愛知	刈谷市	1.24
17	三重	川越町	1.24
17	福岡	苅田町	1.24
20	愛知	安城市	1.23
21	福島	広野町	1.22
22	埼玉	戸田市	1.20
22	福井	高浜町	1.20
22	愛知	小牧市	1.20
25	東京	調布市	1.19
26	東京	府中市	1.18
26	神奈川	厚木市	1.18
26	静岡	長泉町	1.18
26	佐賀	玄海町	1.18
30	東京	立川市	1.15
30	愛知	碧南市	1.15
.	.	.	.
1692	北海道	歌志内市	0.10
1692	北海道	神恵内村	0.10
1692	北海道	音威子府村	0.10
1692	北海道	幌加内町	0.10
1692	北海道	西興部村	0.10
1692	青森	風間浦村	0.10
1692	新潟	粟島浦村	0.10
1692	京都	伊根町	0.10
1692	島根	海士町	0.10
1692	島根	西ノ島町	0.10
1692	長崎	小値賀町	0.10
1692	大分	姫島村	0.10
1692	沖縄	渡嘉敷村	0.10
1692	沖縄	座間味村	0.10
1692	沖縄	北大東村	0.10
1692	沖縄	伊是名村	0.10
1708	福島	昭和村	0.09
1708	鹿児島	大和村	0.09
1708	沖縄	粟国村	0.09
1708	沖縄	伊平屋村	0.09
1712	北海道	島牧村	0.08
1712	鹿児島	宇検村	0.08
1714	山梨	丹波山村	0.07
1714	島根	知夫村	0.07
1714	鹿児島	十島村	0.07
1714	沖縄	渡名喜村	0.07
1718	鹿児島	三島村	0.06

順位	全体 順位	(県)	市名	財政力指数 (令和4年度)
1	5	東京	武蔵野市	1.48
2	7	千葉	浦安市	1.43
3	10	茨城	神栖市	1.35
4	12	愛知	みよし市	1.32
5	13	愛知	豊田市	1.31
6	15	千葉	成田市	1.29
7	16	愛知	東海市	1.26
8	17	愛知	刈谷市	1.24
9	20	愛知	安城市	1.23
10	22	埼玉	戸田市	1.20
10	22	愛知	小牧市	1.20
12	25	東京	調布市	1.19
13	26	東京	府中市	1.18
13	26	神奈川	厚木市	1.18
15	30	東京	立川市	1.15
15	30	愛知	碧南市	1.15
17	32	三重	四日市市	1.13
18	33	東京	三鷹市	1.12
18	33	東京	多摩市	1.12
20	37	愛知	大府市	1.11
21	40	千葉	袖ヶ浦市	1.09
22	41	千葉	市川市	1.07
22	41	神奈川	鎌倉市	1.07
24	44	茨城	つくば市	1.06
24	44	千葉	印西市	1.06
26	47	千葉	市原市	1.05
26	47	神奈川	藤沢市	1.05
28	53	埼玉	和光市	1.04
28	53	愛知	長久手市	1.04
28	53	兵庫	芦屋市	1.04
.	.	.	.	.
766	1298	秋田	北秋田市	0.26
766	1298	岡山	新見市	0.26
766	1298	広島	庄原市	0.26
769	1321	北海道	芦別市	0.25
769	1321	北海道	士別市	0.25
769	1321	青森	つがる市	0.25
769	1321	三重	熊野市	0.25
769	1321	島根	雲南市	0.25
769	1321	高知	土佐清水市	0.25
769	1321	長崎	南島原市	0.25
769	1321	熊本	上天草市	0.25
769	1321	大分	竹田市	0.25
778	1349	新潟	佐渡市	0.24
778	1349	石川	輪島市	0.24
778	1349	兵庫	養父市	0.24
778	1349	愛媛	西予市	0.24
778	1349	長崎	平戸市	0.24
778	1349	長崎	五島市	0.24
784	1383	徳島	三好市	0.23
785	1412	石川	珠洲市	0.22
785	1412	高知	室戸市	0.22
785	1412	長崎	杵岐市	0.22
788	1462	北海道	夕張市	0.20
788	1462	長崎	対馬市	0.20
790	1497	北海道	赤平市	0.19
790	1497	北海道	三笠市	0.19
792	1692	北海道	歌志内市	0.10

資料：地方財政状況調査（総務省）

## 財政力指数（令和2～4年度）が上位の市町村



注) 東京特別区を除いた比較の順位

資料：地方財政状況調査（総務省）

財政の健全化には各自治体で様々な工夫や努力が重ねられていますが、立地条件や社会経済情勢に左右される場面も多く、「国土の均衡ある発展」のために、国と地方の関係も含めさらに財政システムのあり方の議論が必要と言えそうです。